財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)を採用している。

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・旧定額法による減価償却を実施している。

(3)引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事 業年度末において発生していると認められる額を計上している。

(4)消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

2.基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産 投資有価証券 貸付信託	29,893,972 1,700,000		0 1,700,000	29,911,972 0
定期預金	40,456,028	1,700,000	0	42,156,028
小 計	72,050,000	1,718,000	1,700,000	72,068,000
合 計	72,050,000	1,718,000	1,700,000	72,068,000

3.基本財産及び特定資産の財源等の内訳 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
投資有価証券	29,911,972	29,911,972	0	
定期預金	42,156,028	42,156,028	0	
小 計	72,068,000	72,068,000	0	
合 計	72,068,000	72,068,000	0	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

			(+ <u> </u>
科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
什器備品	251,790	246,752	5,038
小 計	251,790	246,752	5,038
合 計	251,790	246,752	5,038

5.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

	内容	金額
第245回	利付国債(10年)	29,911,972

6.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金額
国債、貸付信託、定期預金の利息	400,602

附属明細書

1.重要な固定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	投資有価証券	29,893,972	18,000	0	29,911,972
	貸付信託	1,700,000	0	1,700,000	0
	定期預金	40,456,028	1,700,000	0	42,156,028
	基本財産計	72,050,000	1,718,000	1,700,000	72,068,000
その他固定資産	什器備品	7,555	0	2,517	5,038
	敷金	220,000	0	0	220,000
	その他固定資産計	227,555	0	2,517	225,038

2 . 引当金の明細

(単位:円)

科目期首残高	期苦磋亨	当期増加額	当期減少額		期末残高
	知日72日		目的使用	その他	
退職給付引当金	528,400	1,941,600	0	0	2,470,000